

社会福祉法人茨城県社会福祉事業団

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	理事長 押野 浩(常勤)	県所管部課	保健福祉部障害福祉課	
所在地	水戸市杉崎町1460	電話番号	029-259-9666	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/fukusi-j	E-mailアドレス	fukusi-j@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	10,000	千円	設立年月日	
			昭和48年4月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	10,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	茨城県が設置する社会福祉施設等の運営の委託を受けるとともに、自ら社会福祉施設、その他の施設を経営し、またこれらに必要な付帯事業を行うことにより、県民の福祉の向上に寄与することを目的としている。 指定管理者として管理運営する「あすなるの郷」は、他施設では受け入れ困難な重度重複障害者、強度行動障害者等の入所施設として役割を發揮している。また、「こどもの城」は県の中核的児童厚生施設として、「総合福祉会館」は地域福祉の拠点施設として、福祉行政及び政策福祉の一翼を担っている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内	容
事業1	あすなるの郷管理運営	3,454,273	3,381,742	3,418,729	平成18年度からの3年間の指定管理期間は、介護度の高い利用者や強度行動障害者等特別な支援を要する利用者を多く受け入れ、専門性の高いサービスを提供するとともに、重度障害者の地域生活移行を推進する等公立施設としての役割を發揮してきた。 平成21年度から5年間の指定管理期間は、日中の支援を充実させる等サービスの質の向上を図る。
	全体事業に占める割合	90.5%	90.8%	89.7%	
事業2	こどもの城管理運営	98,033	99,759	94,451	平成18年度から5年間の指定管理者として、児童健全育成に係る事業を実施してきた。特に、地元自治体・小学校と連携して実施したホームステイ事業(長期宿泊体験)は、県立施設ならではの取り組みであり、大きな成果をあげている。また、県児童館連絡協議会を運営し、各種研修会を実施することにより他児童館の質の向上に貢献している。
	全体事業に占める割合	2.6%	2.7%	2.5%	
事業3	総合福祉会館管理運営	124,852	118,313	117,474	平成18年度から5年間の指定管理者として、効果的・効率的な管理運営に努めている。各種福祉団体にホール、研修施設を貸し出すほか、各種主催イベントを通じ、福祉に関心を持つ県民の方々の交流を促進している。 特に、ウェブサイト等の方法により、福祉に関する情報発信を重視しており、福祉の向上を図るための拠点施設を目指している。
	全体事業に占める割合	3.3%	3.2%	3.1%	
その他事業	事業1~3以外	138,267	125,479	179,964	福祉従事者向け研修会や社会福祉事業を対象とした資金貸付制度を運営することにより、県内の事業者人材育成や事業振興に貢献し、また、介護サービス情報調査事業者として福祉サービスの質の向上についても貢献している。 さらに、あすなるの郷退所者のために居住サービスや通所施設を運営し、指定管理事業と効果的な事業を実施している。
	全体事業に占める割合	3.6%	3.4%	4.7%	
全体事業		3,815,425	3,725,293	3,810,618	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 社会福祉法人茨城県社会福祉事業団 から県民のみなさまへ >

当事業団は、障害者支援施設及び重症心身障害児施設「県立あすなるの郷」、児童厚生施設「県立児童センターこどもの城」、地域福祉活動の拠点施設「県総合福祉会館」を県からの指定管理委託を受けて運営しています。これらの事業をおし県立施設としての公共性を維持しながら、サービスの質の向上を目指しています。

さらに、指定管理事業に加え、居住支援サービスや授産施設等の自主事業もあわせて実施し、利用者にとってより効果的なサービスを提供できるよう取り組んでいます。

一方、平成18年度に策定した中期経営計画に基づき、経費削減を始めとする経営改革を着実に推進し、自主・自立の法人運営を目指しています。

今後とも、県立施設としての役割、そして福祉事業者としての使命を効果的・効率的に達成するにはどうすべきかを考え、茨城県の福祉の向上に寄与していく所存です。県民のみなさまのご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

平成22年2月 理事長 押野 浩

[経営状況] 社会福祉法人茨城県社会福祉事業団(単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	3,884,381	3,789,006	3,815,609	26,603	
	基本財産運用収入	80	80	80	0	
	事業収入	152,918	180,295	198,897	18,602	授産施設等の収入増
	受託・補助金等収入	3,669,731	3,565,808	3,580,831	15,023	指定管理料の増
	その他の収入	61,652	42,823	35,801	7,022	利用収入の減
	事業活動支出	3,815,425	3,725,293	3,810,618	85,325	
	事業費	462,415	461,197	454,087	7,110	節約による減
	管理費	3,353,010	3,264,096	3,356,531	92,435	
	うち役員人件費	18,957	12,541	8,308	4,233	役員報酬の減
	うち職員人件費	2,856,455	2,761,671	2,826,719	65,048	和解費用の支出
	事業活動収支差額	68,956	63,713	4,991	58,722	
	投資活動・財務活動収入	1,500	0	0	0	
	投資活動・財務活動支出	20,046	0	0	0	
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	18,546	0	0	0	
	当期収支差額	50,410	63,713	4,991	58,722	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	3,884,366	3,789,006	3,815,609	26,603	
	経常収益	3,884,366	3,789,006	3,815,609	26,603	事業収入の増
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	3,828,508	3,738,462	3,810,618	72,156	
	経常費用	3,828,462	3,738,462	3,810,618	72,156	和解費用の支出
経常外費用	46	0	0	0		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	55,858	50,544	4,991	45,553		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	354,463	405,007	409,998	4,991		
貸借対照表	資産合計	2,762,392	2,571,564	2,571,214	350	
	流動資産	2,572,011	2,383,321	2,395,986	12,665	長期貸付金償還による増
	固定資産	190,381	188,243	175,228	13,015	長期貸付金の減
	負債合計	2,407,929	2,166,557	2,161,216	5,341	
	流動負債	820,951	675,541	683,660	8,119	精算に伴う返還金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,586,978	1,491,016	1,477,556	13,460	退職給与引当金の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	354,463	405,007	409,998	4,991	
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	98,420	84,828	82,558	2,270	事務経費の削減
	委託料	3,571,311	3,480,980	3,493,843	12,863	和解費用の支出
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	3,669,731	3,565,808	3,576,401	10,593	和解費用の支出
	財政的関与の割合(%)	94.47%	94.11%	93.73%	0.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.6%	0.6%	0.6%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	87.4%	87.6%	88.1%	0.5	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	75.4%	74.5%	74.4%	0.1	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	10.5%	10.9%	11.1%	0.2	
流動比率	流動資産 / 流動負債	313.3%	352.8%	350.5%	2.3	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

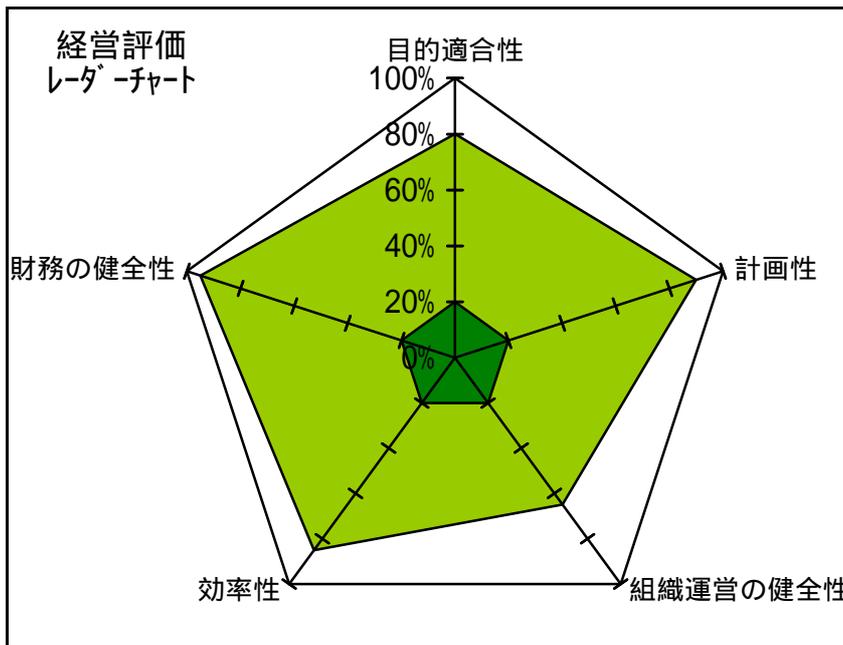
7月1日現在の人数		平成19年			平成20年			平成21年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	1	0	1	0	1	2	0	1	1	常勤理事の選任
	非常勤理事・監事	8	1	0	8	2	2	7	1	2	1	
	計	9	2	0	9	2	3	9	1	3	0	
職員	管理職	44	6	0	46	6	0	46	6	0	0	
	一般職	237	2	0	224	1	0	228	1	0	4	法に基づく配置基準による
	嘱託・臨時職員等	145			148			163			15	人員増
	計	426	8	0	418	7	0	437	7	0	19	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数			
		24	50	41	159		274	47.1 歳	22.7 年			

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	16	20	80.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	13	20	65.0%
効率性	11	17	20	85.0%
財務健全性	10	19	20	95.0%
合計	49	83	100	83.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>本事業団は県立施設の管理経営を目的としている。また、県立施設は他施設より専門性の高いサービスが求められている。高い専門性を有する本事業団が指定管理者となることにより、県立施設の役割がより効果的に発揮されることから、双方の目的は一致している。</p>	<p>平成19年に策定した事業団中期経営計画に基づいて事業を実施している。また、事業所毎に定期的に計画の進捗状況をチェックしている。</p>	<p>各種規程を整備・見直し及び職員への周知を行い、健全な組織運営に努めている。</p>	<p>運営の効率化により毎年着実にコストを削減してきた。当期は人件費が増えているが、一時的な要因によるものであり、ベース部分の削減は継続している。</p>	<p>事業の大半が指定管理事業であるが、限られた財源及び自己資産を効果的に活用し、財務の健全性を維持している。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>本事業団は経営構造改革基本プランに基づき人件費等のコスト削減を図ってきた。また、平成18年度の3県立施設指定管理者の指定を契機に一層の効率性とサービスの向上の両立を図ってきた。</p> <p>平成19年には中期経営計画を策定し、他事業者との競争を行いながら、社会福祉法人及び指定管理者としての公益性を保ちつつ、サービスの質の向上を図ることを明記した。今後も役職員が一丸となり中期経営計画を実行し、サービスの質の向上と自主自立に向けた運営を進める。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県立社会福祉施設の適正な管理運営を行っている。今後もあすなろの郷の運営においては民間施設に対する先駆的・指導的な役割を果たすことが望まれる。	平成19年3月に策定した「中期経営計画」や改革工程表等に沿った改革が進められている。今後も計画の進捗状況を適切に管理し、目標の達成に向け改革の推進に努める必要がある。	経営改善を進める中で組織・財務等の見直しが行われている。今後も引き続き必要に応じて見直しを行い適切な組織運営に努める必要がある。	適切な人員配置等により運営経費の削減に努めている。今後もさらに事務事業の見直しや組織のスリム化等により効率的な運営に努める必要がある。	事業の大半が県立施設の指定管理業務であることから自主自立できるように経営の健全化に取り組んでいる。今後も経費の削減に取り組み、より一層の経営の健全化を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>平成19年3月に策定した「中期経営計画」に沿った改革に取り組んでおり、今後も目標達成に向け計画どおりに改革が進むよう、その進捗管理に努め経営改善を推進していく必要がある。</p> <p>また、県出資社会福祉法人として、民間法人への技術的支援などにおいて先駆的役割を果たすよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 あすなろの郷延べ利用者数	千人	203	201	215	192	89.3%	192
		2 事業収入	千円	201,119	213,317	239,743	225,857	94.2%	261,537
	健全性	1 人件費削減額累計(対H17)	千円	513,992	1,129,184	1,580,313	1,683,561	100.0%	2,233,819
		2 自己資本比率	%	12.8	15.7	15.9	15.9	100.0%	16.1
	効率性	1 事業費比率	%	24.6	25.5	27.7	25.6	92.4%	28.3
		2 自己収入比率	%	10.5	10.9	11.2	11.1	99.1%	97.9
平均目標達成度							95.8%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>指定管理者として「あすなろの郷」の運営に関し県費負担の計画的な削減を実施しているが、給与減額改定に係る裁判の和解が平成20年度に成立したことにより、一時的に人件費が増加した。今後ともより一層の効率化や経費の縮減を図り、県の超過負担額の削減に努めていく必要がある。</p> <p>民間施設との役割分担や連携を前提にした施設運営への見直しを行い、民間施設では処遇が困難な障害者の受け入れなどに特化していくことが必要である。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>県に依存しない自立的経営への転換をめざし、中期経営計画(計画期間:平成19~23年度)に基づく経営改革を推し進めてきた。</p> <p>今後は、必要な業務に人材等を集中的に投入するなど組織のスリム化、さらなる経費の削減等に取り組むとともに、運営の効率化を図り、自立的な運営ができるよう引き続き指導していく。</p> <p>県立施設として、民間施設において処遇が困難な障害者の受け入れに積極的に取り組むなど、民間との役割分担を踏まえた運営に努めるよう指導していく。</p>				